

2019 年度 小委員会活動成果報告

(2020 年 2 月 14 日作成)

小委員会名	人口減少時代のゾーニング制度研究小委員会	主 査 名：中西正彦 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会	建築法制委員会	委員長名：加藤仁美
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2021 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゾーニング手法およびわが国の用途地域制の法的性格・有効性・限界、我が国の用途地域制運用の実態と課題、諸外国のゾーニング制度の実態、について把握・分析・考察し、これらを通じて成熟社会における土地利用・建築コントロール制度としてのゾーニングのあり方を考察し、新しい地域地区・用途地域制の枠組みを提言することを目的として設置した。 ・ 初年度（2017）：ゾーニングの理論的検討。既存文献・言説等の整理。用途地域制の内容・法的性格の変遷の整理と分析。 ・ 2 年度（2018）：用途地域を前提とする建築規制等各種制度の整理。用途地域制の運用実態調査。各自治体の運用指針および見直し状況などを調査分析する。諸外国のゾーニング制度の実態調査。公開研究会実施。 ・ 3 年度（2019）：引き続きの作業を通じた用途地域制の望ましいあり方の検討。学会大会における研究協議会の実施。（用途地域制 100 年。他の小委員会とも連携。） ・ 4 年度（2020）：新しい時代の地域地区制・用途地域制あり方の検討。成果発表。 	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：中西正彦（横浜市立大学） 幹事：有田智一（筑波大学）、桑田 仁（芝浦工業大学）、米野史健（建築研究所） 委員：赤崎弘平（ワークショップ AKA）、柳沢 厚（C-まち計画室）、 加藤仁美（東海大学）、稲葉良夫（ナビィ）、岡辺重雄（福山市立大学）、 勝又 済（国土技術総合研究所）、藤井祥子（都市環境研究所）、 堀 裕典（森記念財団）、三宅博史、村山顕人（東京大学）、藤賀雅人（工学院大学）	
設置 WG (WG 名：目的)	なし	
2019 年度予算	80000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	なし
大会研究集会	1. 今、容積率制限を考える (資料集名：同上) 参加者数 70 名
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	1.

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ゾーニングの理論的検討および実態の分析について議論を行い検討を進めることができた。特に容積率制限の意義について議論を重ねることができた。 2. 大会において研究協議会を開催し、多くの参加者を得て、容積率制限と開発インセンティブの関係について議論を深めることができた。 3. 最終年度である次年度に向けて、成果物の検討を行った。 4. 有識者の聞き取り調査、文献・言説の整理は引き続き進めることが必要である。
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 成果とりまとめに向けて、議論の集約と具体化を進めなくてはならない。 2. 早めの日程調整により開催を確実に担保することが必要。